

総 括 調 査 票

調査事案名	(14) 私立大学等経常費補助（定員割れ私大等への助成等）			調査対象 予算額	平成 28 年度：315,250 百万円、平成 27 年度：315,250 百万円、 平成 26 年度：318,399 百万円、平成 25 年度：317,515 百万円、 平成 24 年度：318,753 百万円（参考：平成 29 年度：315,250 百万円）		
省庁名	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	調査主体	本省
						取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

1. 事案の概要

私大等の経常的経費を国が補助するもの。定員等の学校規模に対応した一般補助と、意欲的な取組み等への助成である特別補助に分類される（本調査は、平成 18 年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）。

- ① 一般補助 経費の区分毎（教職員給与費や教育研究経常費等）に、教職員数や学生数に応じて 2 分の 1 以内を補助。教育研究や財務の状況（定員充足の状況、教員一人あたり学生数、学生の授業料をどの程度教育研究のために使ったか、情報公表の状況等）に応じて傾斜配分。
- ② 特別補助 自らの特色を活かして改革に取り組む大学等（地域で輝く大学等やイノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する取組を行う大学等）を重層的に支援。（定額補助）

2. 前回調査の概要

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p>【調査結果の概要】</p> <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学助成の配分方式を経営改善を促す観点から見直す。 ・単年度のデータだけでなく、定員割れの継続等、中期的なトレンドも加味。 ・特別補助をメリハリあるものとする。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員割れ私大への補助金を減額。 ・数年間定員割れが続く場合更なる減。 ・経営改善を行う大学にはメリットを付与。 ・大半の大学に配分されるような特別補助プログラムを廃止。 ・大学の規模に応じ複数の助成メニューを設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19 年度予算より、補助金を各大学に配分する際の調整係数を見直し、傾斜配分をきつくすること等により、定員割れ私大等の補助金の減額幅を大きくする。 ・定員割れの状況が数年間継続し、さらに改善が見られないような私大等に対しては補助金をさらに減額するような配分方式を 20 年度以降に導入予定。 ・定員割れの大学が、定員規模の適正化を図る等、経営改善・効率化に有効と考えられる、実現性の高い計画を策定し、定員割れの解消に取り組む場合に、一定額の補助を行う。（定員割れ改善促進特別支援経費 19 年度新規要求 要求額 4 億円） ・私大等が、各々の学校規模や取組みに応じて申請出来るよう、特別補助を大きく 3 種類にグループ分けし、私大等の特色に合わせ使い勝手のよい補助メニューとする。

総 括 調 査 票

調査事案名 (14) 私立大学等経常費補助 (定員割れ私大等への助成等)

②調査の視点

1. 私立大学等経常費補助金が交付されている定員割れ私立大学等について、定員充足率の状況及び経営状況の改善がなされているか。

2. 特別補助は競争的な配分がされているか。

調査対象機関：日本私立学校振興・共済事業団
調査対象年度：平成24～28年度
(前回調査：平成12～16年度)

③調査結果及びその分析

1. 私立大学等経常費補助の状況

平成24～28年度における私立大学等経常費補助金の交付対象大学等(平成28年度時点で877校)のうち、定員割れ私立大学等は5割を超え(平成28年度時点で479校)、さらに、そのうち353校が5年間継続して定員割れであった(全体の約40%)。

定員割れの私立大学等への補助額は全体の20%を超え、その割合は近年増加している。一方で、この間の定員割れの私立大学等に対する調整係数は変更されていない。【表1】

(注1) 大学等は、大学、短期大学及び高等専門学校を指す。

(注2) 定員充足率は「在籍学生数÷収容定員」

【表1】私立大学等経常費補助交付対象のうち定員割れ私立大学等の状況

(単位：校、億円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	学校数	補助額	学校数	補助額	学校数	補助額	学校数	補助額	学校数	補助額
定員充足率(75%以上～100%未満)	321	520.6	314	552.9	314	515.6	324	570.6	319	637.2
〃(50%以上～75%未満)	164	160.5	150	148.8	153	160.8	154	172.9	155	192.3
〃(50%未満)	6	1.2	5	1.0	5	0.9	3	0.6	5	1.4
定員割れ私立大学等 計(①)	491	682.3	469	702.7	472	677.3	481	744.1	479	830.9
交付対象私立大学等 全体(②)	881	3,230.0	880	3,195.7	882	3,206.3	877	3,165.9	877	3,211.6
割合(①/②)	55.7%	21.1%	53.3%	22.0%	53.5%	21.1%	54.8%	23.5%	54.6%	25.9%

2. 私立大学等経常費補助金に依存する割合及び定員割れ私立大学等の経営改善状況

私立大学等経常費補助金に依存する割合は前回調査と比べ低下しているが、定員充足校に比べ定員割れ私立大学等が補助金に依存する割合が高い傾向は同様であった。さらに、25%以上補助金に依存する私立大学等は増加している。【表2】

定員割れ私立大学等の経営改善状況については、経営改善している大学もあるが、ほぼ同数の大学は経営が悪化している。

【表3】

【表2】私立大学等経常費補助金に依存する割合

区 分	平成27年度	前回調査
私立大学等全体	877校 10.0%	11.0%
定員充足校のみ	396校 9.4%	10.6%
定員割れ校のみ	481校 11.3%	17.3%
うち25%以上	45校	9校

(注)依存する割合は「教育活動収支の補助金÷経常収入」

【表3】定員割れ私立大学等の経営改善状況(帰属収支差額比率の増減)の推移

年度	経営改善	経営悪化
平成24年度	287校	191校
平成25年度	205校	256校
平成26年度	235校	227校

(注)帰属収支差額比率は「(帰属収入－消費支出)÷帰属収入」

3. 平成24～28年度の特別補助プログラム別交付状況の推移

I、Ⅲ、Ⅵの特別補助プログラムについては、私立大学等経常費補助金の交付対象大学等のうち、約8～9割が受給している項目がある。【表4】

【表4】特別補助プログラム別交付状況の推移

特別補助プログラム	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	学校数	交付額	学校数	交付額	学校数	交付額	学校数	交付額	学校数	交付額
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	776校 (88.1%)	42億円	678校 (77.0%)	46億円	724校 (82.1%)	50億円	761校 (86.8%)	51億円	789校 (90.0%)	62億円
II 社会人の組織的な受入れ	436校 (49.5%)	50億円	491校 (55.8%)	65億円	502校 (56.9%)	69億円	536校 (61.1%)	58億円	548校 (62.5%)	54億円
III 大学等の国際交流の基盤整備	688校 (78.1%)	52億円	666校 (75.7%)	48億円	666校 (75.5%)	65億円	686校 (78.2%)	62億円	693校 (79.0%)	60億円
IV 大学院等の機能の高度化	642校 (72.9%)	177億円	637校 (72.4%)	156億円	638校 (72.3%)	162億円	649校 (74.0%)	163億円	654校 (74.6%)	157億円
V 経営強化等支援	88校 (10.0%)	11億円	57校 (6.5%)	7億円	44校 (5.0%)	5億円	119校 (13.6%)	33億円	137校 (15.6%)	38億円
VI 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	743校 (84.3%)	57億円	789校 (89.7%)	64億円	777校 (88.1%)	66億円	663校 (75.6%)	69億円	697校 (79.5%)	77億円
VII 東日本大震災からの復興支援	275校 (31.2%)	50億円	230校 (26.1%)	30億円	192校 (21.8%)	30億円	108校 (12.3%)	21億円	27校 (3.1%)	15億円
VIII 熊本地震からの復興支援	-	-	-	-	-	-	-	-	173校 (19.7%)	44億円

(注)学校数は、特別補助プログラム内にある個別メニューのうち、いずれか1つでも受給している学校の件数。

④今後の改善点・検討の方向性

○私立大学等について、定員割れする大学が多く存在している現状は、進学する魅力に乏しい大学が少なからず存在することを示唆。今後の18歳人口の減少に伴い、進学者総数は一層減少することが見込まれる中、大学数や定員数の規模の見直しや学生がより高い付加価値を得られるような教育内容の質の改善が必要。大学改革がない中で大学への補助金支出は、教育力に疑問がもたれるような大学、進学する魅力に乏しい大学を経営的に救済することにつながる可能性があり、これは大学進学者や納税者にとって望ましいこととは言えない。

○以上を踏まえ、定員充足率を高めつつ、経営改善を促すため、下記の検討が求められる。

1. 私学助成の「調整係数の更なる強化」及び「補助金配分基準に教育の成果を測るための客観的な指標の導入」を行うべき。

2. 数年間定員割れの状態が継続する、或いは経営状況の改善が見られない大学等について、個別に補助金の減額・停止等を行うためのメリハリづけを強化すべき。

3. 特別補助については、私立大学等経常費補助金の交付対象大学等のうち約8～9割が受給している項目もある現状に鑑み、交付対象校数の見直しにより、競争性を高めるなど、交付要件及びメニュー内容の見直しを図るべき。